

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東、名
 コード番号 5471 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤正俊
 問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 野村敏夫 TEL (052) 963-7501
 決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	297,406	15.7	19,702	125.7	21,107	126.4
17年3月期	257,027	20.2	8,728	211.4	9,321	294.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16,849	245.3	3856	—	14.6	6.7	7.1
17年3月期	4,880	60.1	1108	—	4.8	3.2	3.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 434,161,828株 17年3月期 434,259,773株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	800	300	500	3,473	20.7	2.7
17年3月期	500	200	300	2,171	45.1	2.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	335,374	126,553	37.7	291	28
17年3月期	298,273	104,495	35.0	240	49

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 434,101,585株 17年3月期 434,210,972株
 ②期末自己株式数 18年3月期 386,108株 17年3月期 276,721株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	156,500	11,200	7,000	400	—	—
通 期	320,000	27,000	16,500	—	400	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円 01銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期別 セグメント別	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	(1,349,650) 186,856	(1,334,967) 159,133	(14,683) 27,722	17.4
電子・磁性材料	27,570	27,626	△56	△0.2
自動車部品・ 産業機械部品	57,465	48,281	9,184	19.0
エンジニアリング	15,515	14,506	1,008	7.0
新 素 材	9,998	7,478	2,519	33.7
計	297,406	257,027	40,379	15.7

うち輸出高 (輸出比率)	36,794 (12.4%)	31,355 (12.2%)	5,438 (0.2%)	17.3
-----------------	--------------------	--------------------	-----------------	------

- (注) 1. 特殊鋼鋼材 () 内は重量でトン。
2. 当期から「エレクトロニクス材料」を「電子・磁性材料」に名称変更いたしました。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
(経常損益の部)			
営 業 損 益			
営 業 収 益			
売 上 高	297,406	257,027	40,379
営 業 費 用			
売 上 原 価	250,766	222,730	28,036
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,937	25,568	1,369
営 業 利 益	19,702	8,728	10,974
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,495	2,197	297
そ の 他	1,419	1,075	344
計	3,914	3,273	641
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,147	1,421	△ 273
そ の 他	1,361	1,258	103
計	2,509	2,679	△ 170
経 常 利 益	21,107	9,321	11,786
(特別損益の部)			
特 別 利 益			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	6,292	20	6,272
投 資 有 価 証 券 売 却 益	268	380	△ 111
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	76	187	△ 110
そ の 他	—	157	△ 157
計	6,637	745	5,892
特 別 損 失			
特 別 退 職 金	1,335	2,107	△ 771
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	3	1
そ の 他	63	189	△ 125
計	1,404	2,300	△ 895
税引前当期純利益	26,341	7,766	18,574
法人税、住民税及び事業税	8,837	44	8,793
法 人 税 等 調 整 額	653	2,842	△ 2,188
当 期 純 利 益	16,849	4,880	11,969
前 期 繰 越 利 益	4,213	4,332	△ 118
中 間 配 当 額	1,302	868	433
当 期 未 処 分 利 益	19,760	8,343	11,417

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	19,760	8,343	11,417
任 意 積 立 金 取 崩 額	328	324	3
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	98	80	17
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	229	244	△ 14
計	20,089	8,668	11,420
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	2,170 1株につき5円	1,302 1株につき3円	867
役 員 賞 与 金	110	70	40
(うち監査役賞与金)	(9)	(6)	(3)
任 意 積 立 金	13,092	3,082	10,010
特 別 償 却 準 備 金	92	82	10
別 途 積 立 金	13,000	3,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	4,715	4,213	502

(4) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成18年3月31日)	前 期 末 (平成17年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	155,170	140,191	14,978
現金及び預金	3,162	3,602	△ 440
受取手形	2,134	3,128	△ 994
売掛金	65,827	54,077	11,750
製品	5,876	5,382	494
半製品	21,036	16,188	4,847
仕掛品	17,124	14,992	2,131
原材料	15,252	12,582	2,669
貯蔵品	5,246	4,574	672
前渡金	189	7	181
前払費用	467	380	86
繰延税金資産	2,812	3,186	△ 373
短期債権	14,159	20,038	△ 5,879
その他	1,882	2,051	△ 168
貸倒引当金	△ 2	△ 3	1
固 定 資 産	180,204	158,082	22,122
有形固定資産	(93,015)	(90,996)	(2,019)
建物	21,029	20,199	829
構築物	5,416	5,199	217
機械装置	48,900	49,982	△ 1,082
車両運搬具	581	472	108
工具器具備品	1,907	1,642	264
土地	11,617	11,617	—
建設仮勘定	3,562	1,881	1,681
無形固定資産	(398)	(341)	(56)
借地権	120	120	—
利用権	38	41	△ 2
ソフトウェア	239	180	59
投資その他の資産	(86,790)	(66,744)	(20,046)
投資有価証券	39,019	28,190	10,829
関係会社株式	24,049	24,124	△ 75
出資金	1,353	1,347	5
長期貸付金	85	3	81
関係会社長期貸付金	14,850	7,924	6,925
長期前払費用	270	153	117
前払年金費用	4,577	2,348	2,228
その他	2,711	2,921	△ 210
貸倒引当金	△ 127	△ 270	143
資 産 合 計	335,374	298,273	37,101

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成18年3月31日)	前 期 末 (平成17年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	134,825	111,681	23,143
支払手形	5,954	5,855	98
買掛金	43,796	40,883	2,912
短期借入金	37,670	35,060	2,610
一年内返済予定長期借入金	12,400	4,200	8,200
コマーシャルペーパー	7,000	10,000	△ 3,000
一年内償還予定社債	—	3,000	△ 3,000
未払金	5,691	2,174	3,516
未払費用	1,612	1,408	203
未払法人税等	8,698	413	8,284
前受金	607	371	236
預り金	5,661	3,651	2,010
前受収益	27	31	△ 4
賞与引当金	4,250	3,150	1,100
受注工事損失引当金	98	—	98
設備支払手形	825	542	282
その他	532	938	△ 405
固定負債	73,996	82,097	△ 8,100
社債	20,000	20,000	—
長期借入金	44,800	55,800	△ 11,000
繰延税金負債	9,149	6,216	2,933
その他	46	80	△ 34
負債合計	208,821	193,778	15,042
(資本の部)			
資本金	37,172	37,172	—
資本剰余金	28,696	28,689	7
資本準備金	9,293	9,293	—
その他資本剰余金	19,403	19,395	7
資本準備金減少差益	19,389	19,389	—
自己株式処分差益	14	6	7
利益剰余金	45,042	30,868	14,174
任意積立金	25,281	22,524	2,757
特別償却準備金	297	295	1
圧縮記帳積立金	1,984	2,229	△ 244
別途積立金	23,000	20,000	3,000
当期末処分利益	19,760	8,343	11,417
その他有価証券評価差額金	15,805	7,831	7,973
自己株式	△ 164	△ 66	△ 98
資本合計	126,553	104,495	22,058
負債及び資本合計	335,374	298,273	37,101

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有 価 証 券 子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定して
おります。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに
類する組合への出資(証券取引法第2条第
2項により有価証券とみなされるもの)に
ついては、組合契約に規定される決算報告
日に応じて入手可能な最近の決算書を基
礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法
によっております。
- (2) デリバティブ ……………時価法
- (3) 棚 卸 資 産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定額法(ただし平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。
ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 7～50年
機械装置 4～17年
- (2) 無形固定資産……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用……均等償却によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (4) 受注工事損失引当金……受注工事の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当期から工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象…当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3)ヘッジ方針……………金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前払年金費用の表示方法

前期において固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」（前期末2,348百万円）については資産総額の100分の1超となったため、当期より区分掲記しております。

貸借対照表および損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	260,785 百万円	255,416 百万円
2. 有形固定資産から直接控除した 圧縮記帳額	863 百万円	690 百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務	3,781 百万円	4,221 百万円
()内は、当社負担分を示した内数	(1,259 百万円)	(1,063 百万円)
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	579 百万円	322 百万円
(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524 百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。		
(4)瑕疵担保責任		
<p>平成 18 年 1 月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し 3,200 百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大 10 年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>		
4. 自己株式		
普通株式	386,108 株 164 百万円	276,721 株 66 百万円
5. リース取引		
EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。		
6. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの		

子会社株式	貸借対照表計上額	2,060 百万円	2,060 百万円
	時 価	9,806 百万円	5,183 百万円
	差 額	7,746 百万円	3,123 百万円
関連会社株式	貸借対照表計上額	4,990 百万円	4,990 百万円
	時 価	9,573 百万円	6,394 百万円
	差 額	4,583 百万円	1,404 百万円

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。